よくお読みください

**納品書・領収書**

契約日：　　 　 年 　 月 　 日

担当者：

販売事業者： 〒

電話） FAX）

メールアドレス）

|  |
| --- |
| 《ご記入ください》お客様名： ご住所：〒お電話：  |

支払い方法：【現地当日限定・一括払いのみ】

１．現金

２．クレジットカード（　　　　　　　　　　　　）引き落とし予定日（　　　　年　　月　　日）

３．代金引換　（　　　　　　　　　　　　　　　）

＊クレジットカード引き落とし日は各社異なります。販売事業者はwebで確認し予定日を入力ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **商品の種類** | **商品名** | **商標または製造者名** | **型式** | **メーカー希望小売価格** | **数量** | **販売価格** | **商品引き渡し時期** | **備考** |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計金額（税込）：　 |

＊右記領収日は現金販売の場合です、クレジットカード

年　 月　 日

次のとおり領収いたしました。

　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）

印紙

販売においては上記引き落とし予定日をご参照ください。

＊5万円を超える場合、販売事業者は金額に応じて

必要な収入印紙を貼ってください。

クーリング・オフのお知らせ

１，お客様が、訪問販売にて、ご契約された場合、本書面を受領された日から８日を経過するまでは、書面又は電磁的記録（電子メール等）により無条件で契約の解除を行うこと（以下「クーリング・オフ」といいます。）ができ、その効力は書面又は電磁的記録（電子メール等）による通知を発信したとき（郵便消印日付など）から発生します。ただし、現金取引（契約したその場で商品の引渡しを受け、あるいは役務の提供を受け、かつ代金の全部を支払うこと）で、その金額が３千円未満のときは、クーリング・オフはできません。

２，この場合、①お客様は、損害賠償及び違約金の支払を請求されることはありません。②すでに引き渡された商品の引取りに要する費用や移転された権利の返還に要する費用は事業者が負担します。③お客様は、すでに代金又は対価の一部又は全部を支払っている場合は、速やかにその全額の返還を受けることができます。④お客様は、商品を使用し、又は権利を行使して得られた利益に相当する金銭を請求されることはありません。又、役務の提供を受けた場合でも当該契約に基づく対価を請求されることはありません。⑤お客様は、役務の提供に伴い、土地又は建物その他の工作物の現状が変更された場合には、無料で元の状態にもどすよう請求することができます。

３，なお、健康食品、不織布及び幅が１３センチメートル以上の織物、コンドーム及び生理用品、防虫剤・殺虫剤・防臭剤及び脱臭剤（医薬品を除く。）、化粧品・毛髪用剤及び石鹸（医薬品を除く。）・浴用剤・合成洗剤・洗浄剤・つやだし剤・ワックス・靴クリーム並びに歯ブラシ、履物、壁紙、配置薬については使用又は消費した場合（ただし、事業者がお客様に当該商品を使用又は消費させた場合を除きます。）は、クーリング・オフができなくなりますのでご注意ください。

４，上記クーリング・オフの行使を妨げるために事業者が不実のことを告げたことによりお客様が誤認し、又は威迫したことにより困惑してクーリング・オフを行わなかった場合は、事業者から、クーリング・オフ妨害の解消のための書面が交付された日から８日を経過するまでは書面又は電磁的記録（電子メール等）によりクーリング・オフすることができます。

※ クーリング・オフ制度は、法人には適用されません、ご注意ください。

【個人情報等の取扱いについて】

お客様にご記入いただきました個人情報は、商品や契約に関わる案内（商品や契約の詳細情報の提供・お支払い金額・お支払い方法・お届け・お客様からのお問い合わせへの回答など）に用い、個人情報保護法に基づき適切に取り扱います。法令に定める場合または本人の同意を得た場合を除き、他の目的に利用することはありません。お客様が支払い方法にクレジットカード決済を指定し利用する場合、その決済に必要な範囲の個人情報をクレジットカード会社および決済代行会社へ提供する場合があります。その他、当該個人情報の取扱いの全部または一部を第三者に委託する場合、その適格性を十分に審査し、その取扱いを委託された個人情報の安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行います。

（2024.5.7版）